

(3) 原子炉等規制法に係る諮問・答申について

	諮問件数	答申件数
1998年度	19	23
1999年度	18	16
2000年度	7	10
2001年度	11	9
2002年度	16	12
2003年4月～8月	6	10

(1998年4月～2003年9月)

件 名	諮問年月日	答申年月日
九州電力株式会社川内原子力発電所の原子炉の設置変更(1号及び2号原子炉施設の変更)について 本件は、使用済燃料の貯蔵体数の増加を図るため、1号炉及び2号炉の使用済燃料貯蔵設備の貯蔵能力を変更するものである。	1998. 1.13 (一部補正) 1998.3.24	1998. 4. 7
関西電力株式会社大飯発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更)について 本件は、使用済燃料の貯蔵体数の増加を図るため、3号炉及び4号炉の使用済燃料貯蔵設備の貯蔵能力を変更するとともに、変更後における3号炉の使用済燃料貯蔵設備並びに4号炉の使用済燃料貯蔵設備を1号炉及び2号炉と共用化するものである。	1998. 1.27 (一部補正) 1998. 4.14	1998. 4.28
東京電力株式会社福島第二原子力発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更)について 本件は、1号、2号、3号及び4号炉に高燃焼度8×8燃料よりさらに燃料集合体最高燃焼度を向上させた9×9燃料(燃料集合体最高燃焼度55,000MWd/t)を取替燃料として採用するものである。	1997. 9.16 (一部補正) 1998. 4.14	1998. 5.12
日本原子力発電株式会社敦賀発電所の原子炉の設置変更(1号及び2号原子炉施設の変更)について 本件は、使用済燃料の貯蔵容量の増加を図るため、1号及び2号炉使用済燃料貯蔵設備の貯蔵能力を増強し、雑固体廃棄物等を減容処理するため、1号及び2号炉共用の雑固体減容処理設備を設置するものである。	1998. 3.10 (一部補正) 1998. 5. 8	1998. 5.26
東北電力株式会社東通原子力発電所の原子炉の設置について 本件は、熱出力3,293MW(電気出力約1,100MW)の沸騰水型原子炉を設置するものである。	1997. 9. 9 (一部補正) 1998. 6.12	1998. 8. 4
京都大学原子炉実験所の原子炉の設置変更(研究用原子炉施設の変更)について 本件は、研究用原子炉(KUR)の使用済燃料を効率的に米国へ返送するため、最大使用済燃料収納能力30本を有する輸送容器を導入することになったが、当該容器の総重量が約20トンとなり、現有の使用済燃料室の天井走行型クレーンの最大荷重15トンを超えることから、同クレーンを最大荷重22トンのものに変更するものである。	1998. 7.10	1998. 8. 4
日本ニュークリア・フュエル株式会社における核燃料物質の加工の事業の変更の許可について 本件は、処理する核燃料物質の種類として、再処理により得られたウラン(再生ウラン)及びそれを濃縮度5%以下に再濃縮したウラン(再生濃縮ウラン)を追加し、年間処理量のうち再生ウラン及び再生濃縮ウランの処理量は25トン以下とし、貯蔵施設のうち、各種貯蔵棚等の一部を撤去するとともに貯蔵量を見直し、最大貯蔵能力を変更し、組立施設のうち、第2加工棟の燃料棒検査設備の燃料棒検査台1台を撤去し、廃棄施設のうち、第1貯蔵棟の第1-1廃棄物貯蔵場を第1加工棟の第1組立室の一部へ移設するものである。	1998. 4.17	1998. 8. 7

件 名	諮問年月日	答申年月日
原子燃料工業株式会社熊取製造所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について 本件は、原料粉末等の出入庫作業の効率化を図るため、第2加工棟の第2-2貯蔵室に貯蔵能力41.2ton-Uの粉末専用の原料保管設備E型を新設し、第2加工棟の第2-1貯蔵室において再生濃縮ウランを貯蔵する必要がなくなったため、最大貯蔵能力の内数である再生濃縮ウランの貯蔵能力2ton-Uを削除し、第1加工棟において、燃料棒の被覆及び燃料集合体の組立の必要がなくなったため、被覆施設、組立施設及び貯蔵施設を撤去し、最大処理能力及び貯蔵能力を変更し、それに伴い当該施設を非管理区域とするとともに部屋名称を変更するものである。	1998. 4. 17	1998. 8. 7
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第23条第1項第4号に規定する研究開発段階にある原子炉を定める政令の改正について 本件は、動力炉核燃料開発事業団法が核燃料サイクル開発機構法に改正されたことに伴う変更を行うものである。	1998. 9. 8	1998.9.8
日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における廃棄物埋設の事業の変更の許可について 本件は、2号廃棄物埋設施設の増設及び1号廃棄物埋設施設の終了予定時期の変更を行うものである。	1997.12.19	1998. 9. 11
関西電力株式会社美浜発電所の原子炉の設置変更(1号、2号及び3号原子炉施設の変更)について 本件は、使用済燃料の貯蔵体数の増加を図るため、3号炉の使用済燃料貯蔵設備の貯蔵能力を変更するとともに、3号炉の核燃料物質取扱設備の一部及び変更後における使用済燃料貯蔵設備を1号炉及び2号炉と共有化するものである。	1998. 5. 26	1998. 9. 29
東京電力株式会社福島第一原子力発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号、4号、5号及び6号原子炉施設の変更)について 本件は、1号、2号、3号、4号、5号及び6号炉に高燃焼度8×8燃料よりさらに燃料集合体最高燃焼度を向上させた9×9燃料(燃料集合体最高燃焼度55,000MWd/t)を取替燃料として採用し、1号、2号、3号、4号、5号及び6号炉に、これまで採用していた板状及び棒状のハフニウムを使用した制御棒に加えて、偏平状のハフニウム管を用いたハフニウムフラットチューブ型の制御棒を採用するものである。	1998. 6. 26	1998.10.13
東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号、4号、5号、6号及び7号原子炉施設の変更)について 本件は、1号、2号、3号、4号、5号、6号及び7号炉に高燃焼度8×8燃料よりさらに燃料集合体最高燃焼度を向上させた9×9燃料(燃料集合体最高燃焼度55,000MWd/t)を取替燃料として採用し、2号、3号、4号及び5号炉に、これまで採用していた板状及び棒状のハフニウムを使用した制御棒に加えて、偏平状のハフニウム管を用いたハフニウムフラットチューブ型の制御棒を採用し、1号、2号、3号、4号、5号、6号及び7号炉までの必要とする発電所用水は、柏崎市からの水道水の供給で十分まかなえることから、発電所用水を確保するため設置した海水淡水化装置を撤去するものである。	1998. 9. 8	1998.11.17
関西電力株式会社高浜発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更)について 本件は、3号炉及び4号炉において、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料集合体(MOX燃料)を装荷し、これに伴い燃料取替用水タンクのほう素濃度を変更し、1号炉及び2号炉の使用済燃料の貯蔵裕度を確保するため、3号炉の核燃料物質取扱設備の一部及び使用済燃料貯蔵設備並びに4号炉の核燃料物質取扱設備の一部及び使用済燃料貯蔵設備を1号炉及び2号炉と共有化し、使用済燃料の再処理委託先は、燃料の炉内装荷前までに政府の確認を受けることとしているが、燃料の炉内装荷前までに使用済燃料の貯蔵・管理について政府の確認を受けた場合には、搬出前までに政府の確認を受けることに再処理委託先確認方法を一部変更するものである。	1998. 9. 1 (一部補正) 1998.11.27	1998.12. 8
中部電力株式会社浜岡原子力発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更)について 本件は、4号炉の使用済燃料貯蔵設備の貯蔵能力を約2,400体から約3,100体に変更するとともに、4号炉の核燃料物質取扱設備の一部及び使用済燃料貯蔵設備を1号、2号及び3号炉と共有化するものである。	1998. 8. 18	1998.12. 8

件 名	諮問年月日	答申年月日
中部電力株式会社浜岡原子力発電所の原子炉の設置変更（５号原子炉の増設）について 本件は、中部電力株式会社浜岡原子力発電所に熱出力3,926MW（電気出力約1,380MW）の沸騰水型原子炉を１基増設するものである。	1998. 3.17 （一部補正） 1998.11.17	1998.12.15
四国電力株式会社伊方発電所の原子炉の設置変更（１号、２号及び３号原子炉施設の変更）について 本件は、１号炉、２号炉及び３号炉の使用済燃料の貯蔵裕度を確保するため、３号炉燃料取扱棟内の使用済燃料貯蔵設備（１号炉、２号炉及び３号炉共用）の貯蔵能力を変更し、１号炉の原子炉容器上部ふたの取替えに際し、取替後は出力分布調整用制御棒クラスタ駆動装置を撤去し、１号炉の原子炉容器上部ふたの取替えに伴い、取り外した原子炉容器上部ふた等を蒸気発生器保管庫に貯蔵保管するものである。	1998. 9. 8	1998.12.22
日本原子力発電株式会社東海第二発電所の原子炉の設置変更（原子炉施設の変更）について 本件は、使用済燃料の貯蔵容量の増加を図るため、全炉心燃料の約190％相当分の貯蔵能力を持つ、使用済燃料乾式貯蔵設備を設置するものである。	1998. 8.21 （一部補正） 1999. 2. 2 1999. 2. 5	1999. 2.23
中国電力株式会社島根原子力発電所の原子炉の設置変更（１号及び２号原子炉施設の変更）について 本件は、燃料の効率的な利用を図るため、１号炉及び２号炉に９×９燃料を取替燃料として採用し、１号及び２号炉の使用済燃料の貯蔵裕度を確保するため、２号炉燃料プールの貯蔵能力の増強を行うとともに、２号炉の核燃料物質取扱設備の一部及び燃料プールを１号及び２号炉共用とし、廃液処理の効率的な運用を図るため、１号炉の機器ドレン系及び床ドレン・再生廃液系並びに２号炉の機器ドレン系及び床ドレン・化学廃液系を１号及び２号炉共用とし、雑固体廃棄物を減容処理するため、１号及び２号炉共用の雑固体廃棄物処理設備を設置するものである。	1998.12. 8 （一部補正） 1999. 2.23	1999. 3.16
日本原子力研究所東海研究所の原子炉の設置変更（放射性廃棄物の廃棄施設、STACY施設及びTRACY施設の変更）について 本件は、放射性廃棄物の廃棄施設について、固体廃棄物のうち表面線量当量率2.0 mSv/h未満のものを減容するために、高圧圧縮装置、金属熔融設備、焼却・熔融設備及び減容処理棟の設置等の変更を行い、STACY施設について、溶液燃料の原料として入手するウラン・プルトニウム混合酸化物に係る劣化ウラン量の変更及び形状の限定に伴い、炉心の燃料体の最大そう入量、粉末燃料貯蔵設備の貯蔵能力及びTRACY施設と共用する溶液燃料貯蔵設備の貯蔵能力を変更し、また粉末燃料取扱設備及び調整附属設備で取り扱い、粉末燃料貯蔵設備で貯蔵するウラン・プルトニウム混合酸化物の形状を粉末に限定するものである。	1999. 1.12	1999. 3.19
日立エンジニアリング株式会社と日立ニュークリアエンジニアリング株式会社との合併について 本件は、事業・業務の整流化と連結軽量化を図り事業環境の変化に即応できる運営体制とするため、日立エンジニアリング株式会社が日立ニュークリアエンジニアリング株式会社を吸収合併し、日立エンジニアリング株式会社が日立ニュークリアエンジニアリング株式会社の全ての財産・権利を継承するものである。	1999. 3. 9	1999. 3.30
北陸電力株式会社志賀原子力発電所の原子炉の設置変更（２号原子炉の増設）について 本件は、北陸電力株式会社志賀原子力発電所に熱出力3,926MW（電気出力約1,358MW）の沸騰水型原子炉を１基増設するものである。	1998. 4.14 （一部補正） 1999. 2.23	1999. 3.30
東北電力株式会社女川原子力発電所の原子炉の設置変更（１号、２号及び３号原子炉施設の変更）について 本件は、１号、２号及び３号炉に高燃焼度８×８燃料よりさらに燃料集合体最高燃焼度を向上させた９×９燃料（燃料集合体最高燃焼度55,000MWd/t）を取替燃料として採用するものである。	1998.12. 8	1999. 3.30

件 名	諮問年月日	答申年月日
<p>核燃料サイクル開発機構人形峠環境技術センターにおける核燃料物質の加工の事業の変更の許可について</p> <p>本件は、回収ウラン系濃縮ウランの詰め替え工程を追加し、年間取扱量を20ton-U以下から40ton-U以下に変更し、第2運転単位(DOP-2)による濃縮業務の終了に伴い、分離作業能力を100ton-SWU/年に縮小し、DOP-2に係るUF₆ガス流通配管を切り離すとともに、DOP-2UF₆操作室内の一部の機器及び付属配管を撤去し、臨界管理を必要とする使用済NaFを貯蔵することを目的として、第1貯蔵庫内の放射性固体廃棄物を貯蔵するエリアを拡大するものである。</p>	1999. 2.23	1999. 5.25
<p>東京電力株式会社福島第一原子力発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号、4号、5号及び6号原子炉施設の変更)について</p> <p>本件は、3号炉にウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX燃料)を取替燃料の一部として採用し、1号、2号、3号、4号、5号及び6号炉の雑固体廃棄物の処理方法に固化処理を追加し、これに伴い固体廃棄物貯蔵庫の貯蔵容量を変更するものである。</p> <p>1号、2号、3号、4号、5号及び6号炉について、使用済燃料の再処理委託先については、燃料の炉内装荷前までに政府の確認を受けることとしているが、燃料の装荷前までに使用済燃料の貯蔵・管理について政府の確認を受けた場合には、搬出前までに政府の確認を受けることに、再処理委託先確認方法を一部変更するものである。</p>	1999. 3.16	1999. 6.29
<p>株式会社東芝原子力技術研究所の原子炉(臨界実験装置)の設置変更[放射性廃棄物の廃棄施設の変更]について</p> <p>本件は、原子力技術研究所の液体廃棄物の廃棄設備のうち、保持槽、希釈槽及び廃液処理装置を更新し、保管廃棄能力を増すため廃棄物保管棟(容量:200リットルドラム缶換算 約500本)を新たに設置し、既設の設備(容量:200リットルドラム缶換算 約70本)での保管廃棄を廃止するものである。</p>	1999. 5. 7	1999. 7.16
<p>株式会社東芝研究炉管理センターの原子炉の設置変更[原子炉本体及び放射性廃棄物の廃棄施設の変更]について</p> <p>本件は、液体廃棄物の廃棄設備のうち、保持槽、希釈槽及び廃液処理装置は更新するNCAの設備を使用し、固体廃棄物の廃棄設備はNCAで新たに設置する廃棄物保管棟を使用し、加えて、実験目的終了のためインコアモニタ昇温装置を撤去し、ナトリウム廃棄物保管施設を廃止して保管物はNCAで新たに設置する廃棄物保管棟に保管廃棄するものである。</p>	1999. 5. 7	1999. 7.16
<p>日本原子力研究所大洗研究所における廃棄物管理事業の変更許可申請について</p> <p>本件は、管理能力の増強を図るため「固体集積保管場」を設置し、固体集積保管場の設備にパレット式縦積保管設備の追加を行うものである。</p>	1999. 5.21	1999. 7.23
<p>東京電力株式会社福島第二原子力発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更)について</p> <p>本件は、1号、2号、3号及び4号炉の使用済燃料の貯蔵裕度を確保するため、1号、2号、3号及び4号炉の核燃料物質取扱設備の一部及び使用済燃料貯蔵設備を共有化し、1号、2号、3号及び4号炉に、これまで採用していた板状及び棒状のハフニウムを使用した制御棒に加えて、偏平状のハフニウム管を用いたハフニウムフラットチューブ型の制御棒を採用し、使用済燃料の再処理委託先については、燃料の炉内装荷前までに政府の確認を受けることとしているが、燃料の装荷前までに使用済燃料の貯蔵・管理について政府の確認を受けた場合には、搬出前までに政府の確認を受けることに、再処理委託先確認方法を一部変更するものである。</p>	1999. 6.22	1999. 9.17

件 名	諮問年月日	答申年月日
<p>九州電力株式会社玄海原子力発電所の原子炉の設置変更（１号、２号、３号及び４号原子炉施設の変更）について</p> <p>本件は、１号炉及び２号炉の原子炉容器上部ふたの取替えに際し、出力分布調整用制御棒クラスタ駆動装置を撤去し、２号炉の蒸気発生器を新蒸気発生器に取替え、１号炉及び２号炉の原子炉容器上部ふたの取替え並びに２号炉の蒸気発生器の取替えに伴い、１号炉の蒸気発生器保管庫の貯蔵保管能力を向上させるとともに、１号炉及び２号炉の共用とし、取り外した１号炉及び２号炉の原子炉容器上部ふた等並びに２号炉の蒸気発生器等を同保管庫に貯蔵保管し、使用済燃料の再処理委託先は、燃料の炉内装荷前までに政府の確認を受けることとしているが、国内再処理の状況を踏まえ、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・保管し、搬出前までに政府の確認を受けることに、再処理委託先確認方法を一部変更するものである。</p>	<p>1999. 7. 6 (一部補正) 1999.10. 5</p>	1999.10.12
<p>核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の４第１項の原子炉及び貯蔵能力を定める政令の制定について</p> <p>本件は、平成11年６月16日に公布された核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律（平成11年法律第75号）の施行に伴い、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令（昭和32年政令第324号）の一部を改正し、実用発電用原子炉の使用済燃料を貯蔵する事業であって、ウラン及びプルトニウムの照射される前の量の合計が１トン以上の使用済燃料を貯蔵することができる設備により行うものを、原子炉等規制法第43条の４の許可対象とすることである。</p>	1999.11.30	1999.12. 3
<p>中部電力株式会社浜岡原子力発電所の原子炉の設置変更（１号、２号、３号、４号及び５号原子炉施設の変更）について</p> <p>本件は、雑固体廃棄物を効率的に処理するため、１号、２号、３号、４号及び５号炉共用の雑固体廃棄物溶融処理装置を設置し、３号炉の中性子源領域モニタ及び中間領域モニタを起動領域モニタに変更し、使用済燃料の再処理委託先については、燃料の炉内装荷前までに政府の確認を受けることとしているが、燃料の装荷前までに使用済燃料の貯蔵・管理について政府の確認を受けた場合には、搬出前までに政府の確認を受けることに、再処理委託先確認方法を一部変更するものである。</p>	1999. 8.27	2000. 2. 1
<p>東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所の原子炉の設置変更（１号、２号、３号、４号、５号、６号及び７号原子炉施設の変更）について</p> <p>本件は、３号炉にウラン・プルトニウム混合酸化物燃料（MOX燃料）を取替燃料の一部として採用し、使用済燃料の再処理委託先については、燃料の炉内装荷前までに政府の確認を受けることとしているが、燃料の装荷前までに使用済燃料の貯蔵・管理について政府の確認を受けた場合には、搬出前までに政府の確認を受けることに、再処理委託先確認方法を一部変更するものである。</p>	1999. 7.16	2000. 2.18
<p>核燃料サイクル開発機構大洗工学センターの原子炉の設置変更（高速実験炉原子炉施設の変更）について</p> <p>本件は、燃料要素の予備照射および継続照射の効率化を図るため、高速実験炉「常陽」の燃料体である照射燃料集合体（Ａ型照射燃料集合体、Ｂ型照射燃料集合体及びＣ型照射燃料集合体の３種類）に、構造が異なるＤ型照射燃料集合体を新たに追加し、冷却材の温度上昇を感知して自動的に制御棒を炉内に挿入する自己作動型炉停止機能の開発等のため、原子炉運転中または停止中に試料部を上下駆動及び落下させる機能を持たせた計測線付実験装置を追加し、従来のヘリウムボンド型制御要素に加え、制御棒の長寿命化を図るため、制御要素の寿命因子であるペレットと被覆管の機械的相互作用（ACMI）の発生を遅らせることができるナトリウムボンド型制御要素を追加し、照射条件評価技術の高度化の一環として、出力分布測定等の核熱特性測定試験において使用する核特性測定用要素を追加し、高速実験炉「常陽」のメンテナンス建物において、メンテナンス建物のポンプ洗浄室の遮へい強化等を実施し、固体廃棄物貯蔵設備とするものである。</p>	1999. 9. 7	2000. 2.18
<p>九州電力株式会社川内原子力発電所の原子炉の設置変更（１号及び２号炉使用済燃料の処分方法の変更）について</p> <p>本件は、使用済燃料の再処理委託先については、燃料の炉内装荷前までに使用済燃料の貯蔵・管理について政府の確認を受けた場合には、搬出前までに政府の確認を受けることに、再処理委託先確認方法を一部変更するものである。</p>	2000. 2.22	2000. 3. 7

件 名	諮問年月日	答申年月日
<p>日本原子力発電株式会社東海第二発電所の原子炉の設置変更（使用済燃料の処分の方法の変更）について</p> <p>本件は、使用済燃料の再処理委託先については、燃料の炉内装荷前までに使用済燃料の貯蔵・管理について政府の確認を受けた場合には、搬出前までに政府の確認を受けることに、再処理委託先確認方法を一部変更するものである。</p>	2000. 2.22	2000. 3. 7
<p>中国電力株式会社島根原子力発電所の原子炉の設置変更（1号及び2号炉使用済燃料の処分の方法の変更）について</p> <p>本件は、使用済燃料の再処理委託先については、燃料の炉内装荷前までに使用済燃料の貯蔵・管理について政府の確認を受けた場合には、搬出前までに政府の確認を受けることに、再処理委託先確認方法を一部変更するものである。</p>	2000. 2.22	2000. 3. 7
<p>北海道電力株式会社泊発電所の原子炉の設置変更（1号及び2号炉使用済燃料の処分の方法の変更）について</p> <p>本件は、使用済燃料の再処理委託先については、燃料の炉内装荷前までに使用済燃料の貯蔵・管理について政府の確認を受けた場合には、搬出前までに政府の確認を受けることに、再処理委託先確認方法を一部変更するものである。</p>	2000. 2.22	2000. 3. 7
<p>東北電力株式会社女川発電所の原子炉の設置変更（1号、2号及び3号使用済燃料の処分の方法の変更）について</p> <p>本件は、使用済燃料の再処理委託先については、燃料の炉内装荷前までに使用済燃料の貯蔵・管理について政府の確認を受けた場合には、搬出前までに政府の確認を受けることに、再処理委託先確認方法を一部変更するものである。</p>	2000. 2.22	2000. 3. 7
<p>四国電力株式会社伊方発電所の原子炉の設置変更（1号及び2号原子炉施設の変更並びに1号、2号及び3号使用済燃料の処分の方法の変更）について</p> <p>本件は、2号炉の原子炉容器上部ふたの取替えに際し、出力分布調整用制御棒クラスター駆動装置を撤去し、発電所に対する信頼感、保守性、経済性の観点から、2号炉の蒸気発生器を新蒸気発生器に取替え、蒸気発生器の記載項目を変更し、2号炉の原子炉容器上部ふたの取替え及び2号炉の蒸気発生器の取替に伴い、1号炉の蒸気発生器保管庫の貯蔵保管能力を変更するとともに、1号及び2号炉の共用とし、取り外した2号炉の原子炉容器上部ふた等及び2号炉の蒸気発生器等を蒸気発生器保管庫（1号炉及び2号炉共用）に貯蔵保管し、1号、2号及び3号炉の使用済燃料の再処理委託先は、燃料の炉内装荷前までに政府の確認を受けることとしているが、国内再処理の状況を踏まえ、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・保管し、搬出前までに政府の確認を受けることに再処理委託先確認方法を一部変更するものである。</p>	2000. 2.18	2000. 5. 9
<p>関西電力株式会社大飯発電所の原子炉の設置変更（1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更）について</p> <p>本件は、原子炉補機冷却設備は、放射性機器冷却設備及び非放射性機器冷却設備からなるが、運転操作性及び設備信頼性を向上させるため、1号及び2号炉共用の原子炉補機冷却設備を号機間分離し、使用済燃料の再処理委託先は、燃料の炉内装荷前までに政府の確認を受けることとしているが、燃料の炉内装荷前までに使用済燃料の貯蔵・管理について政府の確認を受けた場合には、搬出前までに政府の確認を受けることに再処理委託先確認方法を一部変更するものである。</p>	2000. 2.18	2000. 6. 6
<p>東京電力株式会社福島第二原子力発電所の原子炉の設置変更（1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更）について</p> <p>本件は、1号、2号、3号及び4号炉の中性子源領域モニタ及び中間領域モニタを起動領域モニタに変更し、1号、2号、3号及び4号炉の雑固体廃棄物の処理方法に固型化処理を追加し、これらの変更に伴い、計測制御系統施設の構造及び設備の記載の一部並びに放射性廃棄物の廃棄施設の構造及び設備の記載の一部を最近の記載形式に合わせるものである。</p>	2000. 4.14	2000. 7. 4

件 名	諮問年月日	答申年月日
<p>日本原子力発電株式会社敦賀発電所の原子炉の設置変更（1号原子炉施設の変更）について</p> <p>本件は、高燃焼度8×8燃料よりさらに燃料集合体最高燃焼度を向上させた9×9燃料（燃料集合体最高燃焼度55,000MWd/t）を採用し、ハフニウム板型及びハフニウムフラットチューブ型新型制御棒を採用するものである。</p>	<p>1999.10.15 （一部補正） 2000. 8. 8</p>	<p>2000. 9.12</p>
<p>中部電力株式会社浜岡原子力発電所の原子炉の設置変更（1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更）について</p> <p>本件は、浜岡1号炉から4号炉に、高燃焼度8×8燃料より更に燃料集合体最高燃焼度を向上させた9×9燃料（燃料集合体最高燃焼度55,000MWd/t）を採用するものである。</p>	<p>2000. 6.30</p>	<p>2000.11.22</p>
<p>北陸電力株式会社志賀原子力発電所の原子炉の設置変更（1号原子炉施設の変更並びに1号及び2号使用済燃料の処分の方法の変更）について</p> <p>本件は、1号炉に高燃焼度8×8燃料より更に燃料集合体最高燃焼度を向上させた9×9燃料（燃料集合体最高燃焼度55,000MWd/t）を採用し、1号炉の使用済燃料貯蔵ラック材料に、中性子吸収能力が優れているほう素を添加したステンレス鋼を用いて稠密化を図り、1号炉使用済燃料貯蔵プールの貯蔵能力を増強し、1号炉について、これまで採用していた制御棒に加えて、新たに偏平型のハフニウム管を用いたハフニウムフラットチューブ型の新型制御棒を採用し、1号炉及び2号炉の使用済燃料の再処理委託先について、燃料の炉内装荷前までに政府の確認を受けることとしているが、装荷前までに使用済燃料の貯蔵・管理について政府の確認を受けた場合には、搬出前までに再処理委託先について政府の確認を受けることとするよう一部変更するものである。</p>	<p>2000. 6.30 （一部補正） 2000. 8. 8</p>	<p>2000.11.22</p>
<p>三菱原子燃料株式会社における核燃料物質の加工の事業の変更の許可について</p> <p>本件は、化学処理施設について、水蒸気による加水分解法を追加し、成型施設の連続焼結炉について、熱的制限値を変更し、組立施設について、燃料集合体組立装置の個数を変更するものである。</p>	<p>1999. 9.24</p>	<p>2000.12.12</p>
<p>核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第51条の2第1項第1号に規定する核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物を定める政令の改正について</p> <p>本件は、原子力発電所から発生する放射性廃棄物の処分について、一般的な地下利用に十分余裕を持った深度への処分の規定を追加するものである。</p>	<p>2000.12.12</p>	<p>2000.12.15</p>
<p>原子燃料工業株式会社熊取事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について</p> <p>本件は、燃料製造の合理化を図るため、軽水炉用燃料の加工の方法に中間製品である二酸化ウランペレット及び燃料棒の出入荷を追加し、組立施設の合理化のため、第2加工棟の燃料集合体外観検査装置のうち第2梱包室の燃料集合体外観検査装置を撤去し、板状燃料の製品の生産が終了したため、及び4%以下の軽水炉燃料の需要減少に伴う施設の整備のため、第1加工棟の化学処理施設、成型施設、被覆施設、組立施設、貯蔵施設、放射性廃棄物の廃棄施設、放射線管理施設及びその他の加工施設の全てを廃止し、保管廃棄能力約2000本（200リットルドラム缶換算）の廃棄物貯蔵室を新設し、燃料製造の技術開発に係る作業の効率化を図るため、第2加工棟に天然ウラン及び劣化ウランを取扱う第3開発室を新設し、5%を越える試験用開発ウランを取扱う作業が終了したため、第2加工棟のその他の加工施設のうちの第2開発室の核的制限値を変更するものである。</p>	<p>2000.11.17</p>	<p>2000.12.26</p>
<p>日本原子力研究所大洗研究所の原子炉の設置変更（JMTR原子炉施設の変更）について</p> <p>本件は、低濃縮ウラン燃料の燃料要素平均の最高燃焼度を50%から60%に高め、従来の低濃縮ウラン燃料の燃料要素27体から構成される炉心（LEU炉心）に加え、燃料要素29体から構成される炉心（改良LEU炉心）を追加すること等を行うものである。</p>	<p>2000.11. 7 （一部補正） 2001. 2.20</p>	<p>2001. 3.23</p>
<p>関西電力株式会社美浜発電所の原子炉の設置変更（1号、2号及び3号炉使用済燃料の処分の方法の変更）について</p> <p>本件は、使用済燃料の処分の方法のうち、使用済燃料の再処理委託先は、燃料の炉内装荷前までに政府の確認を受けることとしていたものを、燃料の装荷前までに使用済燃料の貯蔵・管理について政府の確認を受けた場合には、搬出前までに政府の確認を受けることに、再処理委託先確認方法を一部変更するものである。</p>	<p>2001. 4.10</p>	<p>2001. 5.29</p>

件 名	諮問年月日	答申年月日
<p>日本原子力発電株式会社敦賀発電所の原子炉の設置変更（１号及び２号炉使用済燃料の処分の方法の変更）について</p> <p>本件は、使用済燃料の処分の方法のうち、使用済燃料の再処理委託先は、燃料の炉内装荷前までに政府の確認を受けることとしていたものを、燃料の装荷前までに使用済燃料の貯蔵・管理について政府の確認を受けた場合には、搬出前までに政府の確認を受けることに、再処理委託先確認方法を一部変更するものである。</p>	2001. 4.10	2001. 5.29
<p>中部電力株式会社浜岡原子力発電所の原子炉の設置変更（５号原子炉施設）について</p> <p>本件は、５号炉の制御棒駆動機構について、制御棒の通常駆動時の駆動源としてステップモータを用い、原子炉冷却材圧力バウダリに軸封部を有する構造（通常時駆動速度30 ± 3 mm/s）から、駆動源として誘導電動機を用い、軸封部が不要となるマグネットカップリングを用いる構造（通常時駆動速度28 ± 5 mm/s）に変更するものである。</p>	2001.3.13	2001.7.17
<p>日本原子力発電株式会社東海第二発電所の原子炉の設置変更（原子炉施設の変更）について</p> <p>本件は、高燃焼度8×8燃料よりさらに燃料集合体最高燃焼度を向上させた9×9燃料（燃料集合体最高燃焼度55,000MWd/t）を採用し、ハフニウム板型及びハフニウムフラットチューブ型新型制御棒を採用するものである。</p>	2001.5.8	2001.7.17
<p>東北電力株式会社東通原子力発電所の原子炉の設置変更（原子炉施設の変更及び使用済燃料の処分の方法の変更）について</p> <p>本件は、発電所敷地南側及び付替国道の建設により外縁部に取り残された土地を発電所敷地より除外するため敷地面積を約378万m^2から約358万m^2に変更し、使用済燃料の再処理委託先については、燃料の炉内装荷前までに使用済燃料の貯蔵・管理について政府の確認を受けた場合、搬出前までに政府の確認を受けることに、再処理委託先確認方法を一部変更等を行うものである。</p>	2001.5.8	2001.8.7
<p>株式会社東芝研究炉管理センターの原子炉設置変更〔使用済燃料の処分の方法の変更〕について</p> <p>本件は、使用済燃料の処分の方法において、我が国が原子力平和利用に関する協力のための協定を締結している米国のエネルギー省へ引き渡す方法を追加するものである。</p>	2001.7.10 (一部補正) 2001.7.24	2001.8.7
<p>関西電力株式会社高浜発電所の原子炉の設置変更（１号、２号、３号及び４号原子炉施設の変更）について</p> <p>本件は、高浜発電所で発生する固体廃棄物のうち雑固体廃棄物の処理については、現状は必要に応じ圧縮減容後ドラム詰め等を行い、固体廃棄物貯蔵庫に貯蔵保管しているが、これに加え固型化材（モルタル）を充填して固型化する処理を採用し、高浜発電所における淡水については、現状一部を関屋川から取水しているが、これを通常時には取水しないものとするため、１号、２号、３号及び４号炉共用の海水淡水化装置を増設等を行うものである。</p>	2001.8.28	2001.12.11
<p>東京電力株式会社福島第一原子力発電所の原子炉の設置変更（１号、２号、３号、４号、５号及び６号原子炉施設の変更）について</p> <p>本件は、日本原燃株式会社六ヶ所低レベル放射性廃棄物埋設センターへ造粒固化体、グラニューを埋設するため、これらの廃棄物を固化材（セメント）と混合してドラム缶内に固化するための固化装置（１～６号炉共用）の設置を行うものである。</p>	2001.8.28	2001.12.25
<p>核燃料サイクル開発機構人形峠環境技術センターにおける核燃料物質の加工の事業の変更許可について</p> <p>本件は、ウラン濃縮原型プラントの第１運転単位による濃縮役務生産の終了に伴い、カスケード設備、高周波電源設備及びUF₆処理設備の機能を停止させ、完全に隔離しや断する閉止措置を行い、UF₆処理設備の一部の機器を撤去等を行うものである。</p>	2002.2.5 (一部補正) 2002.3.12	2002.3.26

件 名	諮問年月日	答申年月日
<p>日本原燃株式会社再処理事業所における再処理の事業の変更許可について</p> <p>本件は、第1ガラス固化体貯蔵建屋西棟におけるガラス固化体貯蔵の効率化を図る観点から、貯蔵ピットの基数及び構成を変更し、廃棄物管理に係る運用性向上の観点から、使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設から発生する低レベル廃液を再処理設備本体等から発生する低レベル廃液と分離して処理するために、低レベル廃液蒸発缶及び固化装置を設置し、技術導入元である再処理施設においては、小型試験設備でのホット試験を必要とするような事象の発生がないことから、その他再処理設備の附属施設の小型試験設備の設置を取止め、(財)核物質管理センターが運営する六ヶ所再処理施設保障措置分析所の設置に伴い、当該施設から発生する個体廃棄物を再処理施設に受け入れること等を行うものである。</p>	<p>2001.12.18 (一部補正) 2002.3.5</p>	<p>2002.4.2</p>
<p>日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について</p> <p>本件は、ウラン濃縮廃棄物建屋の保管廃棄能力を増加させ、既設ウラン貯蔵建屋のうち、劣化ウランを充填した廃品シリンドラを貯蔵しているCウラン貯蔵庫内に間仕切り壁を設け、固体廃棄物の廃棄設備としてBウラン濃縮廃棄物室を設置等を行うものである。</p>	<p>2002.3.12 (一部補正) 2002.4.9</p>	<p>2002.4.16</p>
<p>東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所の原子炉の設置変更(1号原子炉施設の変更)について</p> <p>本件は、1号炉の中性子源領域モニタ及び中間領域モニタを起動領域モニタに変更し、1号炉原子炉緊急停止系作動回路電源を120Vバイタル交流電源に変更し、MGセット設備を撤去等を行うものである。</p>	<p>2002.3.26</p>	<p>2002.6.11</p>
<p>立教大学原子力研究所の原子炉設置変更[使用済燃料の処分の方法の変更]について</p> <p>本件は、使用済燃料の処分の方法において、わが国が原子力平和利用に関する協力のための協定を締結している米国のエネルギー省へ引き渡す方法の追加を行うものである。</p>	<p>2002.6.11</p>	<p>2002.6.25</p>
<p>中部電力株式会社浜岡原子力発電所の原子炉の設置変更(1号原子炉施設の変更)について</p> <p>本件は、1号炉の蒸気凝縮系の機能削除を行うものである。</p>	<p>2002.6.25 (一部補正) 2002.7.30</p>	<p>2002.8.6</p>
<p>東北電力株式会社女川原子力発電所の原子炉設置変更(1号原子炉施設の変更)について</p> <p>本件は、1号炉の蒸気凝縮機能削除を行うものである。</p>	<p>2002.8.6</p>	<p>2002.9.3</p>
<p>日本原子力発電株式会社東海第二発電所の原子炉の設置変更(原子炉施設の変更)について</p> <p>本件は、蒸気凝縮系の機能削除を行うものである。</p>	<p>2002.8.6</p>	<p>2002.9.3</p>
<p>北陸電力株式会社志賀原子力発電所の原子炉の設置変更(1号及び2号原子炉施設の変更)について</p> <p>本件は、1号及び2号炉の不燃性雑固体廃棄物の処理方法として固型化処理の採用を行うものである。</p>	<p>2002.7.23</p>	<p>2002.9.10</p>
<p>核燃料サイクル開発機構大洗工学センターの原子炉設置変更[高速実験炉原子炉施設の変更]について</p> <p>本件は、照射試験に供する試験用要素(「先行試験用要素」、「基礎試験用要素」)及びその試験用要素を装填する照射燃料集合体の型コンパートメントの種類を追加し、放射性廃棄物の取扱区分名称及び設備名称を廃棄物管理施設で使用されている名称に変更し、国際放射線防護委員会勧告(ICRP Pub.60)の取入れによる法令改正に伴う用語の変更等を行うものである。</p>	<p>2002.4.2 (一部補正) 2002.9.3</p>	<p>2002.10.1</p>
<p>関西電力株式会社高浜発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更)について</p> <p>本件は、1号、2号、3号及び4号炉共用の使用済燃料輸送容器保管建屋の設置、1号及び2号炉のイオン交換器廃樹脂並びに3号及び4号炉の脱塩塔使用済樹脂について処理方法の変更を行うものである。</p>	<p>2002.9.10</p>	<p>2002.11.19</p>

件 名	諮問年月日	答申年月日
核燃料サイクル開発機構 高速増殖原型炉もんじゅの原子炉の設置変更（原子炉施設の変更）について 本件は、原子炉冷却系統施設のうち、2次ナトリウム補助設備の機能として、2次冷却材漏えい時に当該系統のナトリウムを緊急にドレンできる設計とすること、計測制御系統施設のうち、蒸気発生器計装としてのカバーガス圧力計の記載の明確化を行うものである。	2002.5.21	2002.12.17
株式会社日立製作所による日立エンジニアリング株式会社の原子炉の譲受けについて 本件は、(株)日立製作所が日立エンジニアリング(株)王禅寺事業所に設置された原子炉（HTR）を譲り受けるものである。	2003.2.18	2003.3.18
株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンにおける核燃料物質の加工の事業の変更許可について 本件は、燃料集合体貯蔵棚の増設、放射性固体廃棄物貯蔵所の設置、放射性固体廃棄物減容室の設置、焼結炉の熱的制限値の変更、加工工程図の一部変更を行うものである。	2002.12.24	2003.4.8
日本原子力研究所東海研究所の原子炉の設置変更〔NSRR原子炉施設の変更〕について 本件は、二重容器高圧水カプセルの追加、プルトニウム富化度上限値の変更、一重容器の高圧水カプセル及び流動水カプセルの廃止、燃料貯蔵設備の貯蔵能力の変更を行うものである。	2002.2.4	2003.4.22
東京電力株式会社福島第一原子力発電所の原子炉の設置変更（2号、3号、4号、5号及び6号原子炉施設の変更）について 本件は、冷却材再循環ポンプ電源装置の変更、残留熱除去系の蒸気凝縮系の機能削除を行うものである。	2003.2.18	2003.5.13
東京電力株式会社福島第二原子力発電所の原子炉の設置変更（1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更）について 本件は、残留熱除去系の蒸気凝縮モード機能を削除、低電導度廃液系クラッド除去装置の撤去を行うものである。	2003.2.18	2003.5.13
九州電力株式会社玄海原子力発電所の原子炉の設置変更（1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更）について 本件は、気体及び液体廃棄物処理設備の共用化、雑固体廃棄物を減容するための雑固体溶解処理設備の設置、使用済樹脂貯蔵タンクの共用化及び増設、固体廃棄物貯蔵庫の増設を行うものである。	2003.2.25	2003.5.20
北海道電力株式会社泊発電所の原子炉の設置変更（3号原子炉の増設）について 本件は、熱出力2,660MWの原子炉の設置を行うものである。	2002.8.27 （一部補正） 2003.5.13	2003.6.24
日本原子力発電株式会社東海発電所の原子炉の設置変更について 本件は、液体廃棄物の処理の結果発生する固体廃棄物をセメント混練固化装置にてドラム缶内に固化、不燃性雑固体廃棄物等を雑固体減容処理設備にて溶融・焼却、不燃性雑固体廃棄物の固型化処理を行うものである。	2003.4.1	2003.7.1
日本原子力発電株式会社東海第二発電所の原子炉の設置変更について 本件は、セメント混練固化装置を設置、雑固体減容処理設備を設置、使用済樹脂及び廃スラッジの新たな処理方法の追加を行うものである。	2003.4.1	2003.7.1
四国電力株式会社伊方発電所の原子炉の設置変更（1号、2号及び3号原子炉施設の変更）について 本件は、燃料集合体の仕様変更、制御棒クラスタの増設及び炉内構造物の取替、取り外した炉内構造物等を蒸気発生器保管庫に貯蔵保管を行うものである。	2003.1.21 （一部補正） 2003.7.1	2003.8.5
関西電力株式会社大飯発電所の原子炉の設置変更（1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更）について 本件は、燃料集合体最高燃焼度を引き上げ、イオン交換樹脂のうち低線量のものの焼却、濃縮廃液タンクの増設を行うものである。	2003.4.8 （一部補正） 2003.8.19	2003.9.16

件 名	諮問年月日	答申年月日
日本原燃株式会社再処理事業所における廃棄物管理の事業の変更について 本件は、ガラス固化体貯蔵建屋の設置を行うものである。	2003.5.20	
原子燃料工業株式会社東海事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について 本件は、 貯蔵能力等の変更、 処理能力等の変更、 主要な核的及び熱制限値変更、 廃棄施設の変更、 「加工の方法」の変更を行うものである。	2003.9.2	
原子燃料工業株式会社熊取事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について 本件は、 貯蔵能力等の変更、 処理能力等の変更、 主要な核的及び熱制限値変更、 廃棄施設の変更、 「加工の方法」の変更を行うものである。	2003.9.2	